

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水口 大悟 (TEL) 03(5783)3603
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,180	50.6	2,937	45.5	2,958	46.5	1,965	54.1	1,928	51.5	2,060	29.0
27年3月期第3四半期	12,069	—	2,018	—	2,019	—	1,275	—	1,272	—	1,597	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
28年3月期第3四半期	16.60		—									
27年3月期第3四半期	11.27		11.26									

(注)平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,911	16,729	16,516	69.1
27年3月期	22,592	10,853	10,824	47.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.75	5.75
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.71	4.71

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記平成28年3月期の配当予想はこれを考慮した予想額となっております。当該分割考慮前の1株当たりの配当金は9.42円です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,142	43.9	4,314	60.3	2,795	55.6	23.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年7月17日付で第三者割当による新株発行を行っており、これによる増加株式数を含めて基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	118,789,100株	27年3月期	112,992,000株
28年3月期3Q	73,636株	27年3月期	73,072株
28年3月期3Q	116,153,163株	27年3月期3Q	112,869,384株

(注)平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり等しく向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年2月15日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは当第3四半期連結累計期間（以下、当3四半期）より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ、不動産情報サービス事業を中心に、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一步を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

特に、主力事業である不動産情報サービス事業においては、長期の目標としてユーザーシェア40%を獲得し、「HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

この戦略に基づき、「国内の不動産情報サービス事業の強化」、「国内の不動産事業者向け事業のサービス開発と拡販」、「海外事業の基盤づくりと新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでまいりました。

当第3四半期は、「国内の不動産情報サービス」において、ユーザーシェアを拡大し、問合せ数を向上させるために、TVCMや交通広告等のブランディングプロモーション、WEBマーケティング、スマートデバイスへの対応を強化すると共に、物件数を更に増加すべく加盟店数の拡大に努めてきました。

更に、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の一環として、これまで本社で行っていた業務を一括して子会社で担うことで、生産性を高め、より効率的なバックオフィス業務の仕組みを構築することを目的に100%出資会社「株式会社Lifull Bizas」を設立いたしました。

国内の不動産事業者向け事業については、新たに不動産会社間の物件情報流通システム「HOME'S PRO物件流通」のサービスを開始いたしました。

また、平成27年5月29日付けで、不動産事業者向けのインターネット・マーケティング事業を営む株式会社アクセリオン（現、株式会社Lifull Marketing Partners、以下、Lifull MP社）の株式60%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。これにより、当社グループの「メディア力」とLifull MP社の「コンサルティング力」のノウハウを活用し、『HOME'S』に掲載されている物件情報の量と品質の向上を図ると共に、不動産事業者の業務支援を通じてより強固な顧客基盤の確立を実現できる体制となりました。

海外事業については、平成26年11月28日に連結子会社化した不動産・住宅、中古車、転職情報のアグリゲーションサイトを運営するTrovit Search, S.L.において、新たに日本、タイ、台湾でサービスを開始いたしました。

その結果、当第3四半期における連結業績は、売上収益18,180,213千円（前年同四半期連結累計期間比+50.6%）、営業利益2,937,362千円（同+45.5%）、税引前四半期利益2,958,048千円（同+46.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,928,221千円（同+51.5%）となりました。

当社は、当第3四半期よりIFRSを任意適用したことや、海外子会社の影響度が高まったこと、海外同業他社との収益の比較及びキャッシュ創出力を図る指標としてEBITDA（償却前営業利益）を重要な経営指標としております。当第3四半期のEBITDAは3,596,010千円（同+55.3%）となりました。

また、当第3四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
(1) 国内不動産情報サービス	12,902,834	18.8	2,475,024	14.4
(2) 国内不動産事業者向け	2,651,463	292.8	51,808	249.0
(3) 海外	2,641,433	898.7	481,562	(注2)
(4) その他	445,485	58.8	△40,124	(注3)

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(注2) 前期のセグメント利益は△85,400千円であります。

(注3) 前期のセグメント利益は△66,818千円であります。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成28年2月10日発表の「2016年3月期 第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/>

<決算説明資料の主な項目>

- ・営業損益の推移 ・ ・ ・ 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等
- ・サービス別売上収益の推移 ・ ・ ・ セグメント単位より更に詳細な単位による売上収益の推移と増減要因
- ・業績予想の進捗状況 ・ ・ ・ サービス別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・トピックス ・ ・ ・ セグメント毎の主な取組状況
- ・四半期毎のデータ ・ ・ ・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上収益、セグメント別損益
- ・外部統計データ集 ・ ・ ・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は9,501,821千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ743,063千円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,660,751千円、その他の短期金融資産の減少975,400千円等によるものであります。

非流動資産の残高は14,409,227千円となり、前期末に比べ575,901千円増加しております。主な要因は、のれんの増加352,202千円、無形資産の増加190,513千円、その他の長期金融資産の増加77,174千円等であります。

以上の結果、当第3四半期末の資産合計は23,911,049千円となり、前期末に比べ1,318,965千円増加しております。

(負債)

流動負債の残高は4,462,908千円となり、前期末に比べ6,706,146千円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少6,007,808千円、買掛金及びその他の短期債務の減少635,861千円等であります。

非流動負債の残高は2,718,591千円となり、前期末に比べ2,148,960千円増加しております。これは、長期借入金の増加1,984,025千円、繰延税金負債の増加51,421千円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期末の負債合計は7,181,499千円となり、前期末に比べ4,557,186千円減少しております。

(資本)

当第3四半期末における資本の残高は16,729,549千円となり、前期末に比べ5,876,151千円増加しております。主な要因は、新株式の発行による増加3,987,740千円、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加1,928,221千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少324,641千円、為替換算差額による増加101,131千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月12日に発表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通期予想に変更はありません。

業績予想に対する進捗状況に関しては、当社IRサイトより、平成28年2月10日発表の「2016年3月期 第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/ird-result/>

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,443,295	4,268,072	5,928,823
売掛金及びその他の短期債権	2,197,411	3,136,700	3,162,189
その他の短期金融資産	—	1,100,010	124,610
その他の流動資産	215,018	253,974	286,198
流動資産合計	10,855,724	8,758,757	9,501,821
非流動資産			
有形固定資産	621,854	645,281	573,355
のれん	86,695	9,165,589	9,517,792
無形資産	971,552	2,930,861	3,121,375
持分法で会計処理している投資	35,131	37,291	39,107
その他の長期金融資産	138,137	74,575	151,749
繰延税金資産	429,387	479,594	452,966
その他の非流動資産	474,415	500,131	552,880
非流動資産合計	2,757,175	13,833,326	14,409,227
資産合計	13,612,899	22,592,083	23,911,049

(単位:千円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	1,687,050	2,440,237	1,804,375
短期借入金	—	7,000,000	992,191
未払法人所得税	600,499	529,756	435,924
その他の流動負債	938,245	1,199,061	1,230,416
流動負債合計	3,225,795	11,169,054	4,462,908
非流動負債			
長期借入金	—	13,365	1,997,390
引当金	172,440	175,285	177,454
その他の長期金融負債	—	—	23,884
繰延税金負債	—	380,980	432,402
その他の非流動負債	—	—	87,460
非流動負債合計	172,440	569,630	2,718,591
負債合計	3,398,235	11,738,685	7,181,499
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	1,998,433	1,999,578	3,999,578
資本剰余金	2,541,634	2,542,779	4,530,520
利益剰余金	5,678,960	7,238,407	8,841,987
自己株式	△8,142	△8,142	△8,619
その他の資本の構成要素	△3,797	△948,014	△847,210
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,207,088	10,824,608	16,516,256
非支配持分	7,575	28,789	213,292
資本合計	10,214,663	10,853,398	16,729,549
負債及び資本合計	13,612,899	22,592,083	23,911,049

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上収益	12,069,010	18,180,213
売上原価	388,476	1,476,293
売上総利益	11,680,533	16,703,920
販売費及び一般管理費	9,647,256	13,678,424
その他の収益及び費用(△)	△15,140	△88,133
営業利益	2,018,137	2,937,362
金融収益	4,035	27,984
金融費用	4,051	9,114
持分法投資損益(損失は△)	1,361	1,816
税引前四半期利益	2,019,481	2,958,048
法人所得税費用	743,587	992,334
四半期利益	1,275,894	1,965,714
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	1,272,447	1,928,221
四半期利益：非支配持分に帰属	3,447	37,492
合計	1,275,894	1,965,714

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	11.27	16.60
希薄化後1株当たり四半期利益	11.26	—

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上収益	4,318,920	6,280,908
売上原価	153,517	597,522
売上総利益	4,165,402	5,683,386
販売費及び一般管理費	3,301,022	4,573,418
その他の収益及び費用(△)	△9,607	△33,540
営業利益	854,773	1,076,426
金融収益	840	1,012
金融費用	2,629	1,663
持分法投資損益(損失は△)	825	1,472
税引前四半期利益	853,810	1,077,248
法人所得税費用	294,541	382,232
四半期利益	559,268	695,015
以下に帰属する当期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	559,162	693,612
四半期利益：非支配持分に帰属	106	1,403
合計	559,268	695,015

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	4.95	5.84
希薄化後1株当たり四半期利益	4.95	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期利益	1,275,894	1,965,714
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	1,399	—
為替換算差額	320,270	95,600
その他	—	△327
その他の包括利益(税引後)	321,669	95,273
四半期包括利益合計	1,597,564	2,060,988
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	1,593,455	2,029,025
四半期包括利益：非支配持分に帰属	4,108	31,962
合計	1,597,564	2,060,988

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期利益	559,268	695,015
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	31	—
為替換算差額	320,152	△277,336
その他	—	1,038
その他の包括利益(税引後)	320,183	△276,297
四半期包括利益合計	879,452	418,717
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	878,982	421,764
四半期包括利益：非支配持分に帰属	469	△3,046
合計	879,452	418,717

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在	1,998,433	2,541,634	5,678,960	△8,142	△3,797	10,207,088	7,575	10,214,663
四半期利益	—	—	1,272,447	—	—	1,272,447	3,447	1,275,894
その他の包括利益	—	—	—	—	321,008	321,008	661	321,669
四半期包括利益合計	—	—	1,272,447	—	321,008	1,593,455	4,108	1,597,564
剰余金の配当	—	—	△267,398	—	—	△267,398	—	△267,398
新株発行	791	791	—	—	—	1,582	—	1,582
非支配持分の取得及び処分等	—	—	—	—	—	—	9,068	9,068
振替え及びその他の 変動による増加	—	—	43,854	—	—	43,854	—	43,854
所有者との取引額合計	791	791	△223,544	—	—	△221,962	9,068	△212,893
平成26年12月31日現在	1,999,224	2,542,425	6,727,862	△8,142	317,210	11,578,580	20,753	11,599,334

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在	1,999,578	2,542,779	7,238,407	△8,142	△948,014	10,824,608	28,789	10,853,398
四半期利益	—	—	1,928,221	—	—	1,928,221	37,492	1,965,714
その他の包括利益	—	—	—	—	100,804	100,804	△5,530	95,273
四半期包括利益合計	—	—	1,928,221	—	100,804	2,029,025	31,962	2,060,988
剰余金の配当	—	—	△324,641	—	—	△324,641	—	△324,641
自己株式取引による 増加(減少)	—	—	—	△476	—	△476	—	△476
新株発行	1,999,999	1,987,741	—	—	—	3,987,740	—	3,987,740
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	152,541	152,541
所有者との取引額合計	1,999,999	1,987,741	△324,641	△476	—	3,662,622	152,541	3,815,163
平成27年12月31日現在	3,999,578	4,530,520	8,841,987	△8,619	△847,210	16,516,256	213,292	16,729,549

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,019,481	2,958,048
減価償却費及び償却費	297,750	660,737
金融収益	△4,035	△27,984
金融費用	4,051	9,114
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	199,916	289,605
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△606,874	△1,104,093
その他	△312,273	57,138
小計	1,598,016	2,842,566
利息及び配当金の受取額	3,218	3,680
利息の支払額	△1,917	△6,945
法人所得税の支払額	△1,066,911	△1,121,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,405	1,717,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	△29,988	—
売却可能金融資産の売却による収入	—	16,625
有形固定資産の取得による支出	△40,238	△46,148
有形固定資産の売却による収入	—	1,973
無形資産の取得による支出	△705,521	△458,042
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△27,300
定期預金の払戻による収入	—	1,001,000
子会社持分の取得による支出	△10,935,217	—
子会社株式の取得による支出	—	△132,551
その他	△861	△35,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,711,826	320,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000,000	—
短期借入金返済による支出	—	△7,000,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
配当金の支払額	△267,568	△347,183
株式の発行による収入	1,582	3,982,103
自己株式の取得による支出	—	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,734,013	△365,556
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△71	△12,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,445,479	1,660,751
現金及び現金同等物の期首残高	8,443,295	4,268,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,997,815	5,928,823

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

1. 報告企業

株式会社ネクスト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社ネクストの登記されている本社の住所は、ホームページ(<http://www.next-group.jp/>)で開示しております。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主に不動産・住宅情報サイトをはじめとした、インターネットによる情報サービス事業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は、平成26年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記4. 国際会計基準(IFRS)初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

「注記3. 重要な会計方針」に記載されているとおり、要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち平成27年12月31日現在強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

IFRS		強制適用 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	平成28年1月1日	平成29年3月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	平成28年1月1日	平成29年3月期	減価償却費の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	平成28年1月1日	平成29年3月期	償却の許容される方法の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成30年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第9号	金融商品	平成30年1月1日	未定	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求
IAS第12号	法人所得税	平成29年1月1日	未定	公正価値で測定される負債性金融商品に関連する未実現損失に係る繰延税金資産の認識の明確化
IFRS第16号	リース	平成31年1月1日	未定	リース契約の識別、会計処理及び開示要求

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループが採用したIFRSのもとの重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 国際会計基準(IFRS)初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループでは平成27年4月1日から始まる連結会計年度からIFRSを適用しており、当第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されております。

日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、平成27年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、平成26年4月1日を移行日として行われました。

IFRSに基づく報告への移行によって、連結財務諸表及びその注記が、従前に表示されていたものから変更されております。

IFRS第1号はIFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用しておりません。

IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。

在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日における累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させておりません。

IFRSの適用による影響の概要は以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) IFRS移行日(平成26年4月1日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	8,343,295	100,000	—	8,443,295	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,767,769	429,642	—	2,197,411	B	売掛金及びその他の短期債権
有価証券	100,000	△100,000	—			
たな卸資産	4,747	△2,849	△1,897			
繰延税金資産	252,305	△252,305	—			
未収入金	437,842	△437,842	—			
その他	212,168	2,849	—	215,018		その他の流動資産
貸倒引当金	△8,200	8,200	—			
流動資産合計	11,109,928	△252,305	△1,897	10,855,724		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	425,898	—	195,956	621,854	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	86,695	—	—	86,695	E	のれん
ソフトウェア	667,699	303,852	—	971,552	F	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	274,824	△274,824	—			
その他	29,028	△29,028	—			
投資その他の資産						
		35,131	—	35,131	G	持分法で会計処理している投資
投資有価証券	177,934	△29,328	△10,468	138,137	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	32,691	△32,691	—			
敷金及び保証金	471,941	△471,941	—			
繰延税金資産	157,755	252,305	19,326	429,387	I	繰延税金資産
その他	127,779	346,636	—	474,415	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△152,194	152,194	—			
固定資産合計	2,300,054	252,305	204,814	2,757,175		非流動資産合計
資産合計	13,409,982	—	202,917	13,612,899		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	77,777	1,603,872	5,401	1,687,050	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	1,603,872	△1,603,872	—			
未払法人税等	600,499	—	—	600,499	L	未払法人所得税
賞与引当金	468,773	△468,773	—			
役員賞与引当金	18,605	△18,605	—			
その他	218,449	487,378	232,417	938,245	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,987,977	—	237,818	3,225,795		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	172,440	—	—	172,440		引当金
固定負債合計	172,440	—	—	172,440		非流動負債合計
負債合計	3,160,417	—	237,818	3,398,235		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,998,433	—	—	1,998,433		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	2,541,634	—	—	2,541,634		資本金
利益剰余金	5,669,197	—	9,762	5,678,960	N	資本剰余金
自己株式	△8,142	—	—	△8,142		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	40,866	—	△44,664	△3,797	0	自己株式
	10,241,989	—	△34,901	10,207,088		その他の 資本の構成要素
少数株主持分	7,575	—	—	7,575		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	10,249,565	—	△34,901	10,214,663		非支配持分
負債純資産合計	13,409,982	—	202,917	13,612,899		資本合計
						負債及び資本合計

(3) 前第3四半期連結累計期間(平成26年12月31日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,997,815	△1,000,000	—	2,997,815	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,052,941	460,148	△347	2,512,742	B	売掛金及びその他の 短期債権
有価証券	—	1,000,000	—	1,000,000	C	その他の短期金融資産
たな卸資産	3,496	△1,804	△1,692			
繰延税金資産	134,766	△134,766	—			
未収入金	471,739	△471,739	—			
その他	206,242	1,804	123	208,170		その他の流動資産
貸倒引当金	△11,590	11,590	—			
流動資産合計	6,855,410	△134,766	△1,916	6,718,728		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	476,999	—	199,264	676,263	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	11,005,478	—	△709,903	10,295,575	E, P	のれん
ソフトウェア	937,051	579,563	1,407,097	2,923,711	F, P	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	551,499	△551,499	—			
その他	28,063	△28,063	—			
投資その他の資産						
		30,759	5,733	36,493	G	持分法で会計処理して いる投資
投資有価証券	238,807	△2,144	△14,243	222,419	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	55,328	△55,328	—			
敷金及び保証金	479,605	△479,605	—			
繰延税金資産	186,670	134,766	58,760	380,196	I	繰延税金資産
その他	164,104	319,481	161	483,748	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△186,837	186,837	—			
固定資産合計	13,936,771	134,766	946,870	15,018,408		非流動資産合計
資産合計	20,792,182	—	944,954	21,737,137		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	68,690	1,195,389	△3,909	1,260,170	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
短期借入金	7,000,000	—	—	7,000,000		短期借入金
未払金	1,195,389	△1,195,389	—			
未払法人税等	356,192	—	△63,942	292,249	L, P	未払法人所得税
賞与引当金	202,024	△202,024	—			
役員賞与引当金	14,895	△14,895	—			
その他	446,112	216,919	284,621	947,653	M, P	その他の流動負債
流動負債合計	9,283,303	—	216,769	9,500,073		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,720	—	—	14,720		長期借入金
資産除去債務	174,574	—	—	174,574		引当金
			448,434	448,434	P	繰延税金負債
固定負債合計	189,294	—	448,434	637,728		非流動負債合計
負債合計	9,472,597	—	665,204	10,137,802		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,999,224	—	—	1,999,224		親会社の所有者に帰属 する持分 資本金
資本剰余金	2,542,425	—	—	2,542,425		資本剰余金
利益剰余金	6,721,225	—	6,636	6,727,862	N, P	利益剰余金
自己株式	△8,142	—	—	△8,142		自己株式
その他の包括利益 累計額	43,865	—	273,345	317,210	O, P	その他の 資本の構成要素
	11,298,599	—	279,981	11,578,580		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	20,985	—	△231	20,753		非支配持分
純資産合計	11,319,584	—	279,749	11,599,334		資本合計
負債純資産合計	20,792,182	—	944,954	21,737,137		負債及び資本合計

(4) 前連結会計年度(平成27年3月31日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,268,072	△1,000,000	—	4,268,072	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,563,415	573,284	—	3,136,700	B	売掛金及びその他の 短期債権
有価証券	100,010	1,000,000	—	1,100,010	C	その他の短期金融資産
たな卸資産	2,045	△1,635	△410			
繰延税金資産	233,886	△233,886	—			
未収入金	597,002	△597,002	—			
その他	252,339	1,635	—	253,974		その他の流動資産
貸倒引当金	△23,718	23,718	—			
流動資産合計	8,993,053	△233,886	△410	8,758,757		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	432,759	—	212,522	645,281	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	8,751,316	—	414,273	9,165,589	E, P	のれん
ソフトウェア	947,148	2,001,679	△17,966	2,930,861	F, P	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	759,046	△759,046	—			
顧客関連資産	1,100,280	△1,100,280	—			
その他	142,352	△142,352	—			
投資その他の資産						
		29,646	7,644	37,291	G	持分法で会計処理して いる投資
投資有価証券	89,898	△25,473	10,151	74,575	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	33,527	△33,527	—			
敷金及び保証金	496,738	△496,738	—			
繰延税金資産	182,876	233,886	62,832	479,594	I	繰延税金資産
その他	3,392	496,738	—	500,131	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△29,355	29,355	—			
固定資産合計	12,909,982	233,886	689,457	13,833,326		非流動資産合計
資産合計	21,903,035	—	689,047	22,592,083		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	111,870	2,328,367	—	2,440,237	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
短期借入金	7,000,000	—	—	7,000,000		短期借入金
未払金	2,328,367	△2,328,367	—			
未払法人税等	552,462	—	△22,706	529,756	L, P	未払法人所得税
賞与引当金	487,082	△487,082	—			
役員賞与引当金	25,563	△25,563	—			
その他	390,227	512,646	296,186	1,199,061	M, P	その他の流動負債
流動負債合計	10,895,574	—	273,480	11,169,054		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	13,365	—	—	13,365		長期借入金
資産除去債務	175,285	—	—	175,285		引当金
繰延税金負債	386,919	—	△5,939	380,980	P	繰延税金負債
固定負債合計	575,570	—	△5,939	569,630		非流動負債合計
負債合計	11,471,145	—	267,540	11,738,685		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,999,578	—	—	1,999,578		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	2,542,779	—	—	2,542,779		資本金
利益剰余金	6,767,645	—	470,761	7,238,407	N, P	資本剰余金
自己株式	△8,142	—	—	△8,142		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	△898,760	—	△49,254	△948,014	O, P	自己株式
	10,403,101	—	421,507	10,824,608		その他の 資本の構成要素
少数株主持分	28,789	—	—	28,789		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	10,431,890	—	421,507	10,853,398		非支配持分
負債純資産合計	21,903,035	—	689,047	22,592,083		資本合計
						負債及び資本合計

(5) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における有価証券のうち、取得日から満期日まで期間が3ヶ月以内の短期投資を、IFRSにおいては、現金及び現金同等物として表示しております。

B 売掛金及びその他の短期債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、未収入金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、売掛金及びその他の短期債権として表示しております。

C その他の短期金融資産

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。

D 有形固定資産

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。

E のれん

(認識・測定)

のれんは、日本基準において、その効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、移行日以降償却を行っておりません。また、企業結合に係る取得関連費用は、日本基準では資産計上を行っていましたが、IFRSにおいては、費用処理しております。

F 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、顧客関連資産及びその他の無形固定資産を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識・測定)

日本基準において、関連会社に係るのれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、持分法で会計処理している投資が増加しております。

H その他の長期金融資産

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券に含めて表示していた持分法で会計処理している投資に区分掲記した以外の投資有価証券及び貸倒引当金、固定化営業債権については、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、非上場株式を取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSにおいては、公正価値評価を行ったことにより、その他の長期金融資産が変動しております。

I 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

減価償却方法等の見直し及び未消化の有給休暇の認識、企業結合等、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で一時的差異が発生したことにより、繰延税金資産が変動しております。

J その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた敷金及び保証金を、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。また、日本基準において、投資その他の資産のその他に含めて表示していた貸付金等について、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

K 買掛金及びその他の短期債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金、未払金を、IFRSにおいては、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

L 未払法人所得税

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、賦課金に係る債務を賦課日時点において認識したことにより、未払法人所得税が変動しております。

M その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金及び役員賞与引当金を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識するため、その他の流動負債が変動しております。

N 利益剰余金
(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(△は減少)

(単位：千円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却方法の変更(※1)	126,117	128,246	145,428
未消化の有給休暇の認識(※2)	△149,583	△161,844	△185,656
のれん非償却(※3)	—	38,244	529,330
在外営業体の換算差額(※4)	37,926	37,926	37,926
企業結合日の認識(※5)	—	27,409	27,226
企業結合に係る取得関連費用(※6)	—	△78,907	△83,632
その他	△4,697	15,561	138
合計	9,762	6,636	470,761

- ※1 IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、利益剰余金の変動しております。(D参照)
- ※2 日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識したこと(M参照)により、利益剰余金の変動しております。
- ※3 日本基準において、のれん(関連会社に係るのれんを含む)についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、利益剰余金の変動しております(E及びG参照)。
- ※4 IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金の変動しております(O参照)。
- ※5 日本基準において、企業結合における取得日を決算日をみなし取得日としておりましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としたことにより、利益剰余金の変動しております(P参照)。
- ※6 日本基準において、企業結合に係る取得関連費用を資産計上しておりましたが、IFRSにおいては、費用処理としたことにより、利益剰余金の変動しております(E参照)。

0 その他の資本の構成要素
(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたことにより、その他の資本の構成要素が変動しております。

IFRS適用に伴い、日本基準において取得原価で計上していた非上場株式の公正価値測定を行ったことにより、その他の資本の構成要素が変動しております。

P 企業結合
(認識・測定)

平成26年11月28日にTrovit Search, S.L.を取得し、子会社としております。当該企業結合における取得日は、日本基準において、前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としておりましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としております。

これにより、のれん、無形資産、繰延税金負債及び未払法人所得税等が変動し、また、その他の包括利益累計額に含まれる為替換算差額が変動しております。

(6) 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	11,831,059	—	237,950	12,069,010	F	売上収益
売上原価	388,476	—	—	388,476		売上原価
売上総利益	11,442,582	—	237,950	11,680,533		売上総利益
販売費及び一般管理費	9,377,357	△2,133	272,032	9,647,256	A, F	販売費及び一般管理費
		△11,510	△3,629	△15,140	B, F	その他の収益及び費用 (△)
営業利益	2,065,225	△9,376	△37,711	2,018,137		営業利益
営業外収益	6,579	△6,579	—			
営業外費用	20,344	△20,344	—			
		4,035	—	4,035	B	金融収益
		4,051	—	4,051	B	金融費用
		△4,372	5,733	1,361	C	持分法投資損益 (損失は△)
税金等調整前四半期純利益	2,051,459	—	△31,977	2,019,481		税引前四半期利益
法人税等合計	772,438	—	△28,851	743,587	D, F	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,279,020	—	△3,126	1,275,894		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられる可 能性のあるその他の包括 利益の内訳項目:
その他有価証券評価差額金	3,828	—	△2,429	1,399	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	△168	—	320,438	320,270	F	為替換算差額
その他の包括利益合計	3,660	—	318,009	321,669		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	1,282,681	—	314,882	1,597,564		四半期包括利益合計

(7) 前第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	4,080,969	—	237,950	4,318,920	F	売上収益
売上原価	153,517	—	—	153,517		売上原価
売上総利益	3,927,451	—	237,950	4,165,402		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,006,252	△711	295,481	3,301,022	A, F	販売費及び一般管理費
		△5,913	△3,693	△9,607	B, F	その他の収益及び費用 (△)
営業利益	921,199	△5,202	△61,224	854,773		営業利益
営業外収益	1,224	△1,224	—			
営業外費用	9,301	△9,301	—			
		840	—	840	B, F	金融収益
		2,629	—	2,629	B	金融費用
		△1,086	1,911	825	C	持分法投資損益 (損失は△)
税金等調整前四半期純利益	913,122	—	△59,312	853,810		税引前四半期利益
法人税等合計	324,048	—	△29,506	294,541	D, F	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益	589,074	—	△29,805	559,268		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられる可 能性のあるその他の包括 利益の内訳項目:
その他有価証券評価差額金	2,198	—	△2,167	31	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	△286	—	320,438	320,152	F	為替換算差額
その他の包括利益合計	1,912	—	318,270	320,183		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	590,987	—	288,464	879,452		四半期包括利益合計

(8) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	17,926,796	—	238,763	18,165,560	F	売上収益
売上原価	583,090	—	—	583,090		売上原価
売上総利益	17,343,705	—	238,763	17,582,469		売上総利益
販売費及び一般管理費	15,030,921	△2,845	△178,355	14,849,721	A, F	販売費及び一般管理費
		△36,764	△4,768	△41,532	B, F	その他の収益及び費用 (△)
営業利益	2,312,783	△33,919	412,350	2,691,214		営業利益
営業外収益	10,226	△10,252	26			
営業外費用	30,538	△30,538	—			
特別損失	55,930	△55,930	—			
		6,436	—	6,436	B, F	金融収益
		43,248	—	43,248	B	金融費用
		△5,485	7,644	2,159	C	持分法投資損益 (損失は△)
税金等調整前当期純利益	2,236,541	—	420,021	2,656,562		税引前当期利益
法人税等合計	892,505	—	△40,977	851,528	D, F	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	1,344,035	—	460,999	1,805,034		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられる可 能性のあるその他の包括 利益の内訳項目:
その他有価証券評価差額金	△2,933	—	13,270	10,337	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	△933,350	—	△17,861	△951,211	F	為替換算差額
その他の包括利益合計	△936,284	—	△4,590	△940,874		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	407,751	—	456,408	864,159		当期包括利益合計

(9) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、のれん償却費が変動しております。

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識しております。その結果、販売費及び一般管理費が変動しております。

B その他の収益及び費用

(表示科目)

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、その他の項目については、その他の収益及び費用に表示しております。

C 持分法投資損益

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分は、営業外収益又は費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法投資損益として表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、関連会社に係るのれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、持分法投資損益が増加しております。

D 法人所得税費用

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行い、繰延税金資産の測定を改めて行ったことにより、法人所得税が増加しております。

E 売却可能金融資産

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、売却可能金融資産の公正価値の変動により、その他の包括利益が変動しております。

F 企業結合

(認識・測定)

平成26年11月28日にTrovit Search, S.L.を取得し、子会社としております。当該企業結合における取得日は、日本基準において、前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としていましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としております。

これにより、売上収益、販売費及び一般管理費、法人所得税費用、為替換算差額等が変動しております。

(10) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。